

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 109

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	職務能力開発研修経費		担当部署	総務部人事課		
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-組織や人事管理の適正化					▼
対象	市職員					
手段(方法)	職務・職階に応じた多様な研修を実施し、赤穂市人材育成方針に掲げる職員づくりを推進					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	職員研修を通じて職員の能力を高め、市政の発展に寄与する					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	地方公務員法第39条第1項					
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市職員として求められるニーズに応えるため、研修内容を総合的に見直し、スクラップアンドビルドを行いながら研修を実施する					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	5研修		達成状況	100	%
	30年度実績	5研修		達成状況	100	%
	元年度計画	5研修		達成状況	-	%
	元年度実績	4研修		達成状況	100	%
	2年度計画	3研修		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
職務能力開発研修		222	218	150	123	100
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
職務能力開発研修		853,080	678,320	910,000	600,540	690,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	853,080	678,320	910,000	600,540	690,000
直接事業費総額		853,080	678,320	910,000	600,540	690,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	20	20	20	20	20
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
総事業費計		1,233,080	1,058,320	1,290,000	980,540	1,070,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	研修内容及び研修委託先などの差異による減				
	元年度予算と2年度予算の比較	研修内容のスクラップアンドビルドによる差異				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	職場の状況により、限られた集合研修日程との調整が困難な場合がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	自主研修経費
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	行政課題に応じた研修を実施し、受講機会の拡大に努める。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 行政課題に応じた研修の企画に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 新たな課題に適切に対応する柔軟な発想と実行力を備えた職員づくりに努める。
	3年度以降の展開方針 社会情勢や時代の変化に対応した研修内容の充実に努め、人材育成を図っていく。
部長の確認所見	職員の能力は市民サービスに直結するため、行政課題に応じた研修を継続的に実施する。